

内閣府特命担当大臣 高市早苗 殿

イノベーション25戦略会議最終とりまとめにあたって

イノベーション25戦略会議座長 黒川 清

「イノベーション25」戦略会議最終とりまとめにあたり、委員を代表して大臣の強力なご指導に敬意を表するとともに、この長期戦略の策定を指示された安倍総理の識見に心から敬意を表する。

本報告書では、イノベーションが持続する日本の実現に向けて、技術革新、社会制度の刷新、人材の育成、国民意識改革などのイノベーションを示した。これらすべての分野がそれぞれ大きな挑戦であるが、中でも困難なことは、イノベーションを起こす本質である、社会イノベーション、人材イノベーション、そして政策イノベーションである。

20年後、イノベーションで何が起こるのかを正確に予測することは困難である。これがイノベーションの本質である。グローバルな情報共有の時代では、社会の変化はさらに加速される。予想をはるかに超える変化が起こる可能性は十分にある。20年先の日本の「ありたい社会像」を描くことは重要だが、実現へのハードルは高い。グローバル競争の時代、イノベーションが国の競争力であり、世界中で競争相手が急激に増えている現実を十分に意識し、相当な覚悟を持つべく国民の意識改革の必要がある。

イノベーションは単なる技術革新ではない。新しいニーズを掘り起こし、生活様式を変え、社会制度自体を変革する点に本質がある。地球規模での人口爆発、危機的な気候変動と環境劣化、南北格差といった世界的な難題解決とともにグローバル競争のもとで経済成長することこそが目標といえる。だからこそ、先進国は相次いでイノベーション政策を強化しているのであり、日本も後れをとってはならない。

イノベーションの本質は、既成の概念や体制、制度にとらわれない、社会や企業の成長持続に必須な革新をもたらす創造的破壊にある。アイデアや発見・発明を社会へ広げ、新しい価値を提供し、社会自体を革新するところにこそ意味がある。この10年間にインターネットや電子メールが普及したのは、技術革新に加え、わが国では規制緩和が大きい。こうした技術変革は予想できないものもあり、柔軟に、しかも速やかに対応する社会制度と構造革新、つまり社会イノベーション、そして政策イノベーションが重要である。

日本発のイノベーションの成果は今も多い。ハイブリッドエンジン、フラットパネル等々のものづくりの分野だけでなく、意表をつく革新的な世界的製品(例えば「Wii」)、サービスが出ている。今や日常的になっている生活の一部、たとえば宅配便なども高い志をもったイノベーターの生活者を見つめた強い思いがあったからである。人材イノベーションである。従来の組織やタテ社会の都合を見ては出てこない。起業家精神あふれる人たちが数多く出現し、出会い、健全に競争し活躍できる社会、このような人たちが次々と国境を越えて活躍する環境を整備する。すなわち、人材イノベーション、そして社会イノベーションが我々の目指すべき方向である。

この5-10年、世界中でイノベーション政策競争が広がっている。その底流に、「イノベーションこそが一国の国際競争力の源泉であり、豊かな将来を約束する」、そしてイノベーションのプロセスがグローバル時代を迎えて劇的に変化した、という共通認識がある。ここでいう豊かな世界とは、従来の豊かさだけでなく、地球環境破壊、気候変動、そして資源獲得競争などの地球規模の課題に対する適切な対処も含まれる。世界的に科学技術への投資拡大が期待されているのは、世界規模での持続可能な人類社会構築が待ったなしだからだ。

研究や技術革新を進める以上に、その成果をいかに迅速に社会に届けるかが問われているからこそ、この十年で「科学技術への投資」に加え「イノベーション」が表舞台に出てきた。だから、イノベーション政策でも、シーズを組み合わせニーズとマッチングさせるプロセスを加速する側面に期待が集まるのである。シーズを見つけ、生かすも殺すも、企業であり起業家精神である。環境も、エネルギーも、低炭素社会も世界の動向であり、思い切った政策がとられれば、今の日本は国際社会でリーダーシップを発揮できる位置にいる。政策イノベーションである。

重要なのは、既成の組織の枠組みを超えて、一人ひとりの個人力発揮の可能性を広げることである。ネットワークを通じ、国境を越えたフラットな人間や企業の関係が構築されると、それ自体が新たなイノベーションの土壌になる。従来の権威が後退し、一人ひとりの生活者に「力」が与えられている。この点で、弱者へ向けたNPO活動や社会起業家の近年の活動は日本の市民社会への転換を示す現象としてとらえるべきであり、期待したい。

イノベーションは結果として創造的破壊であるので、既存レジームの中で成功してきた組織ほど、その導入に躊躇し、既存の仕組みに安住し、抵抗し、対応が遅れる。この対応の遅れはグローバル時代にあつては、国家、組織、個人あらゆるレベルの競争力を失

わせことになりかねない。一人ひとりの意識の中にある見えないタテの壁、そして大学、企業、府省等々この組織にもあるタテの壁を取り払うこと、そして既存の状況に満足することなく、常に、柔軟に、積極的に革新を続けることが重要である。

つまり、「イノベーション25」は科学技術や技術革新を超えて、広範囲な社会、人材、そして政策イノベーションを阻害する既得権、既存社会的要因を徹底して排除し、イノベーションを力強く推進するという趣旨であり、社会に存在する変化を拒む様々な壁と抵抗を撥ね退けてイノベーションを起こしやすい仕組みを開発しようというシステムの、実践的、政策的アプローチを提唱しているのである。そして、10－20年を見据えれば、すべては人づくりなのである。

この報告書がこれからの日本の将来の指針として大いに活用されることを期待する。